



晴れの国おかやま生き活きプラン など 40 議案を可決

11 月定例県議会

木造住宅耐震改修事業廃止の撤回を！

知事 総合的に検討と方針撤回に含み

写真は昨年 11 月議会で代表質問するささい茂智

11 月定例県議会が 11 月 29 日から 12 月 20 日までの 22 日間開かれ、県政の中期行動計画を「第 3 次おかやま夢づくりプラン」から「晴れの国おかやま生き活きプラン」(2014～16 年)へ改定する案や、26 億 8900 万円の 2013 年度一般会計補正予算案など 40 議案を可決しました。

11 月議会での私の質問機会はありませんでしたが、公明党岡山県議団の代表質問で、私が所属する総務委員会や農業に関する質問を担当しました。

私が担当した質問内容は以下の通りです。

主な質問と答弁

1. 就任 1 年の感想等について

伊原木知事は県民の大きな期待を背負って船出し、1 年が経過した。初めての定例会では、産業の振興や教育県岡山の復活など 4 つの施策を表明した。この 1 年間の県政のかじ取りを行ってきた感想、そして「できたこと、今一步だったこと」等の思いと、自己採点を 80 点とした採

点内容や来年度以降に向けての展望について伺いたい。

→ 知事就任以来、岡山県をより良くしたい、もっと元気にしたいとの志で一身に取り組んできた。企業経営とは違う課題の大きさや幅広さを認識し、職責の重さを改めて実感するとともに、県民の皆様の幸せのために日々力を尽くしているという充実感も覚えている。この 1 年間は、主に本県の抱える課題の解決に向けた実態把握や分析に充ててきたところで、その結果、将来を見据えて新しいタネを播くことができたものもある。自己採点は、私の人生で全精力をこれほど注ぎ込んだ 1 年はなかったことから 80 点としたが、具体的な成果を考えると 65 点くらいとの評価もある。今後、この自己採点との差を埋め、将来にわたり県民の皆様が幸せに暮らすことができる岡山を築いていくためにも、今議会に提案している「プラン改訂案」に基づき、教育再生や産業振興をはじめとするこれからの岡山県に好循環をもたらす施策に全力で取り組む。(知事)

2. 自らの情報発信について

知事みずからの情報発信が少ないのではないかと。定例記者会見の回数を増やし、世の中の動きにタイムリーに対応し、知事自らがその考えを発信することが、本県のイメージアップや岡山のアピールする上で大事だが、定例記者会見を毎週行うなどの考えはないか。

→ 知事就任以来、昨年度 5 回、今年度 11 回の定例記者会見に臨み、その中で、タイムリーな話題も含め、私の考えや意見はおおむねお伝えできたと考えている。私としては、定例記者会見の回数を増やすことは考えていないが、お話のとおり、私自ら発信することは、県内外へのアピール効果が大きいと認識している。このため、例えば県広報紙では、ほぼ毎号 1 面に私のメッセージを掲載するとともに、県政広報テレビ番組へは 4 月から毎月出演するなど、私の想いを伝える場を増やしており、今後とも定例記者会見に限らず、様々な機会をとらえ、私自らが積極的に情報発信していきたい。(知事)

3. 第3次おかやま夢づくりプランの改訂案について

第3次おかやま夢づくりプランの改訂案に込めた熱い思いを伺いたい。

→ 改訂案には、教育再生や産業振興など、今後3年間、全力で取り組むべき課題をお示しし、ここに掲げる施策を着実に推進することで、県民の将来の幸せと、本県のさらなる発展への好循環に、大きな一歩を踏み出すことができるものと考えている。県政の基本である「生き活き岡山」の実現に向けて、私や職員が全力を尽くすことはもとより、市町村や県民の皆様と目標を共有し、力を合わせて、必ずや目に見える成果を上げることができるよう、強い決意をもって取り組んでいきたい。

(知事)

4. 事業再点検について

(1) 対応方針

知事は、事業再点検に関する有識者会議から提出された結果報告書をもとに、県の対応方針を決定したが、59事業の対応方針について、県庁の内部でどのようなプロセスで協議してきたのか、特に財政当局と事業実施部署とのヒアリングをどのように進め、知事は誰と話し合っただけで方針を決定したのか。

→ 県の方針取りまとめにあたっては、有識者会議からいただいた貴重な意見を重く受け止めるとともに、事業担当部署と十分議論した財政当局からの報告を受け、私自身

が判断し、県として方針をとりまとめたところだ。(知事)

(2) 木造住宅耐震改修事業

対応方針では、木造住宅耐震改修事業は廃止となっているが、この事業は岡山県耐震改修促進計画の目標である平成27年度末の住宅耐震化率90%を推進するために、市町村にもお願いしてスタートした。今以上に耐震化のスピードを速めていかなければならない時に、ブレーキを踏むようなことがあってはならない。県内の市町村からも事業を継続すべきとの意見が寄せられているとも聞いている。なぜ、事業廃止との方針になったのか。また、こうした市町村や議会からの意見に対しての今後の対応について伺いたい。

→ 有識者会議からいただいた貴重な意見を重く受け止め、事業のあり方を再点検した結果、受益者負担の観点から適切な自己負担を求めるべき事業であると判断し、廃止の方針としたものです。議員のご指摘をはじめとして、県内市町村や関係団体から、ご意見・ご要望をいただいていることも踏まえ、今後、総合的に検討したい。(知事)

5. 農業問題について

(1) 新規就農希望者への情報提供

新規就農希望者への情報提供のため、県や市町村、農業団体が連携して農地や住宅、中古の農業機械などの情報を一括して提供するシステム、例えば専用のホームページなどでの情報提供は大変に効果があるが

所見を伺いたい。

→ ご提案のように、就農に際しては農業経営や生活面でさまざまな情報が必要であることから、今年度中の完成に向けて、農地や住宅、中古の農業機械、さらには学校や病院等の生活情報などを一括して提供できるようホームページのリニューアルを進めているところです。今後とも、市町村や農業団体と連携して、情報提供の充実を図り、新規就農者の一層の確保に努めてまいります。(知事)

(2) 6次産業化の推進

中山間地域の基幹産業である農業の6次産業化の成否は、地域活性化のポイントである。現在まで、県内各地で生産者や農業・商工団体、行政が連携して取り組んでいる。さらなる新たな取り組みの掘り起しや人材育成・ブランド化に対する支援を強化する必要があると考えるが、どうか。

→ 6次産業化のさらなる推進を図るためには、新たな取り組みの掘り起し、経営感覚を持った人材の育成、ブラッシュアップによる商品の魅力向上や販路拡大等が重要であると考えている。このため、今年度から新たに県内各地で個別相談会を実施するとともに、人材育成のための研修会の開催や、商品の魅力向上に向けた個別指導、さらには、全国的な商談会等への出展支援などを通じ、6次産業化の一層の推進に努めたい。(知事)



ささい茂智 “プロフィール”

昭和38年10月13日 総社市生まれ(50歳)

【学歴】昭和57年岡山県立総社高等学校、昭和61年創価大学経済学部卒

【職歴】昭和61年岡山県農業協同組合中央会、平成16年参議院議員谷合正明公設秘書、平成23年岡山県議会議員初当選(岡山市中区選挙区)

【議会】総務委員会副委員長、地域振興等特別委員会委員